

銭湯と「家」：神戸市を事例に

Study of Public Bath and “Family” in Kobe

学籍番号 47-196737

氏名 竹中 信乃 (Takenaka, Shino)

指導教員 岡部 明子 教授

1. 序論

(1)はじめに

私の祖父母は銭湯を営んでおり、私たち家族の生活と銭湯という生業は切っても切り離せないものであった。このような家族のあり方は、農民や漁師、商人の家族には当たり前のものであり、彼らが属する「家」はすなわち生産共同組織であった。近代日本では家族は消費単位へと変化し、それに伴い多くの機能が住宅に付随した。風呂もその機能の一つである。

一方、かつて銭湯は都市の衛生維持のために必要不可欠なインフラであったが、そのような公共性の高い仕事を担ってきたのは、私の祖父母やその家族のようなごく普通の人々であり、彼らが構成する「家」という組織であった。

(2)研究の目的

仕事と家族、公共性と私有性といった相反するように思える性質を維持している銭湯が、現代も存在し続ける理由は何なのだろうか。社会インフラとしての銭湯とそれを生業とする家族に注目し、公と私のはざままで銭湯がどのように運営されているのかについて探る。

2. 先行研究と手法

(1)先行研究

銭湯については、温浴施設としての銭湯の歴史研究や、立地研究、利用者の行動や健康状態に関する研究が多く行われる一方で、これらの研究の多くが、それぞれの銭湯を画一的なものとして扱っている。経営者側に注目した研究としては、彼らの中の

石川県出身者コミュニティに注目したもの(宮崎,1998など)があるが、その家族や同郷集団外の経営者には注目が払われていない。

経済学での、家族従業という形態に注目した研究(石井,1996や坂田,2006など)は主に小売店を対象としており、都市において公共性の高い銭湯という業態とは性質が異なる。

これらの先行研究に対し、本研究では、銭湯とそれを構成する「家」に注目し、家族従業という商売のあり方を都市的にとらえていこうという狙いがある。

(2)調査対象地・神戸

1868年に外国船に対して神戸港が開港されて以来、神戸はアジア最大級の港湾都市として栄えた。第二次世界大戦後は北側の山間部を切り崩し、土砂を臨海部に埋め立てる大規模な郊外開発が行われる一方で、中央4区(1)ではインナーシティ問題が起こっていた。1995年に阪神淡路大震災が発生すると、古い密集市街地が形成されていた都心部は大きな被害を受けた。倒壊した木賃住宅の跡地に中高層マンションが多数建設され、若い世代の都心回帰が起こる一方、

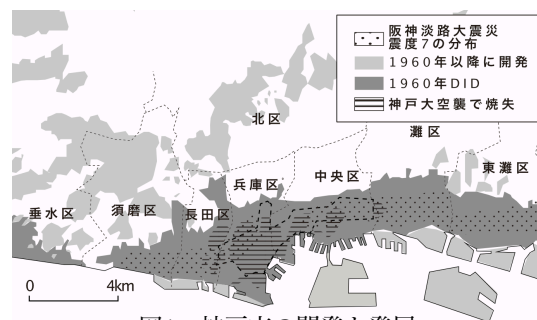


図1：神戸市の開発と発展

元からの住民は郊外の復興住宅への移転を余儀なくされた。神戸市では2010年以降人口減少傾向が進んでおり、日本有数の大都市でありながらもその規模は縮退傾向にある。

(3)手法

本研究は10軒の銭湯の経営者やその家族に対するインタビューを元としており、対象となる銭湯の概要をまとめたものが表1である。

3. 銭湯と周辺地域

神戸市の銭湯を開業年・廃業年別にプロットすると図3のようになる。1954年以前に開業していた銭湯は中央4区に密集し、それ以降の銭湯は郊外や山側に多く分布し

ており、都市の拡大に伴って銭湯の開業が行われたことがわかる。このような郊外の銭湯は1994年までに殆ど廃業している。震災後は都心部の銭湯も多く廃業しており、震災でのダメージ以外にもジェントリフィケーションに伴う廃業も多かったと考えられる。これらの銭湯を都心部(働く場所)と郊外(帰る場所)に立地するものに分け、経営者へのインタビューで得られた結果をもとにそれぞれの周辺地域との関わりを考察する。

(1)働く場所の銭湯

都心部の銭湯のうち、工場の近辺に立地する銭湯(C1,C2)では家族経営の零細借工場などで働く人々が、また商店街の中に立地

表1：インタビューした銭湯の概要

銭湯名	経営者	所在地	創業年	平均客数	営業時間	用途地域	出身地(前職)	副業<過去の副業>	居住地	家族外従業員
A温泉	A	明石市	1965年ごろ	100	15:00-22:00	準工業	神戸市(ボイラーマン)	貸アパート	店舗二階	-
B温泉	B	長田区	1946年ごろ	100弱	14:00-23:30	第一種住居	加西市(?)	貸家・貸アパート	店舗二階	2
C1温泉	C	兵庫区	1955年以前	40	15:00-20:30	近隣商業	淡路島(農業)	貸アパート(C2温泉跡)	近隣	2
(C2温泉)	?		-	-	-	-	-	-	-	
D温泉**	地元の人々→D1→株式会社D2	兵庫区	1889年以前	400	5:00-23:30	第一種中高層住居専用	広島県(漁師)	-	-	15
E1温泉	?→E	兵庫区	1955年以前	100弱	14:00-23:00	近隣商業	加西市(石炭運搬)	貸ビル・アパート(E2・3温泉跡)	E3温泉跡	2
(E2温泉)	?		-	-	-	-				
(E3温泉)	1955年以前		-	-	-	-				
F温泉	F	中央区	1945年ごろ	300	14:00-翌10:00	近隣商業	姫路市(旅館経営)	-	近隣	7
G1温泉	G	灘区	1938年	?	5:00-24:00	近隣商業	広島県(?)	<貸し湯・レストラン>	北区	20
G2温泉			1933年	?	6:00-25:00	近隣商業				
H温泉	町営→H	東灘区	?	100強	16:00-23:00	第一種住居	神戸市(浴場職員)	貸駐車場	近隣	-
I温泉	?→I	東灘区	1960年以前	平日230 土日400	(7:00-10:00)** 14:00-24:00	第一種中高層住居専用	広島県(農業)	<農業・貸アパート>	店舗二階	-

* ()内の銭湯は閉業済 **D温泉は現在公衆浴場扱いではない ***朝風呂の営業は日曜のみ

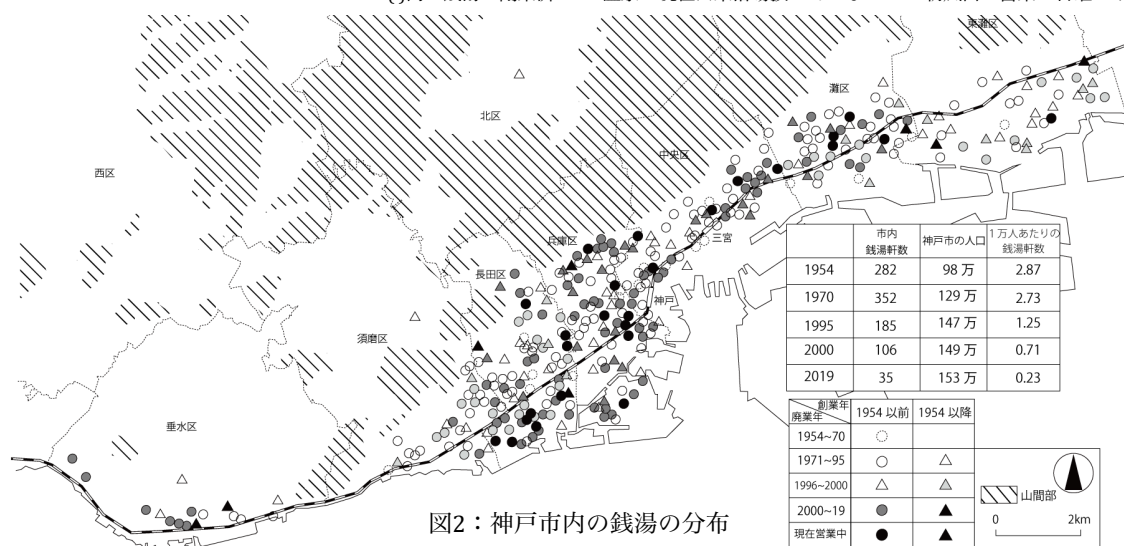


図2：神戸市内の銭湯の分布

する銭湯(C1,D,E1,F,G1,G2)では商人とその家族が、仕事場としての「家」の共同の福利厚生施設的に利用していた。現在では、職住分離が進んだことや震災後の新住民の流入により、地域内で経済が回らなくなっている一方、銭湯を「街で遊ぶ」アクティビティの一つとしてとらえ直す動きが広がっている。珍しい存在となった銭湯は、地域外の人や新住民にとってはその街の魅力要素となり、旧来居住者の地縁が再興するきっかけにもなっている。

(2) 帰る場所の銭湯

郊外では、元々の地主が自らの土地の郊外住宅地としてのポテンシャルを感じ、投資として当時都市インフラとされていた銭湯を開業したり、また都心部で貸し湯(2)を営んでいた家族がそこで貯めた資金を開発が見込まれる土地に投資し、そこに銭湯を開業する(A)などの経緯で神戸都市圏のスプロールに先んじて銭湯が開業していたことが分かった。これらの銭湯の経営者は賃貸経営などの副業にも投資を行なっていることが多く(A,B,H)、人口減少傾向にあり、多世代にわたって住み続ける人が少ない郊外において、銭湯経営者が自治会や祭で主導的な立場を取り(H,I)、震災後の流入者も含む住民たちを地域活動に巻き込み、地縁や文化を継承している。

4. 「家」としての銭湯

本章では、家族従業というスタイルが銭湯の経営にどのように関わっているかを、銭湯経営者へのインタビューをもとに探った。

(1) 銭湯経営者の家族史

神戸市の銭湯経営者には広島県や兵庫県播州地方出身者が多く、彼らは同郷や親戚、前職のツテを利用しながら銭湯業界に進出した。その過程で銭湯を複数所有・経営していた家族も存在した(C,E,G)。狭いエリアで複数の銭湯を営んでいる家族が存在する地域では、1店舗を廃業した後も他店舗に客が流れるため、「家」全体としての経営は安定し、それぞれの店舗の廃業時期

がずれて、銭湯が残りやすい。また、廃業した銭湯跡地での副業の収益が、経営の厳しい現存する銭湯を支えているケースも存在した。(C2,E2,E3)

(2) おばちゃんと銭湯

家族以外の銭湯従業員は、かつては住み込みの男性労働者が主であったのに対し、燃料が薪から重油に移るにつれ、地縁のある女性(おばちゃん)へと変化したが、両者とも経営者家族と拡大家族を形成しやすい属性と言える。経営者や家族の女性も含む銭湯の「おばちゃん」は接客を主に担当し、それが彼女自身のライフワークにもなっている。おばちゃんに代表される接客担当にはそれぞれファンの客が存在し、彼らは銭湯をより良い環境にすることに情熱を燃やし、さらにその客のファンも生まれる。銭湯では経営者家族・従業員・客を含む巨大な「家」的關係が存在する。

(3) 家族従業と銭湯

家族以外の従業員を殆ど雇用していない銭湯では、自己雇用性の高さによって人件費を抑え、経営を柔軟に行えることを強みとして意識しており、家族に対する給与は「生活費」として支払われる。そのため、兼業や手伝いといった形でインフォーマルに運営に関わる家族も存在する。(B,I)

元々公営浴場であった店舗が家族に貸し出し・払い下げられ運営されている銭湯(C3,H)もあり、生産組織としての家族の強みを利用し公共物の運営を委ねた歴史もある一方、現在では廃業を決定した店舗を、銭湯を多店舗経営する会社組織が継承する例(D)も見られ、今後脱「家」化する銭湯は増加するだろう。

5. 銭湯とライフサイクル

経営者へのインタビューから、銭湯の継続上の難点となっている設備更新・後継者決定がどのように行われているかを考察する。

(1) モノのサイクル

建築面においては、震災時に神戸市内では約半数の銭湯が閉業しており、インタビ

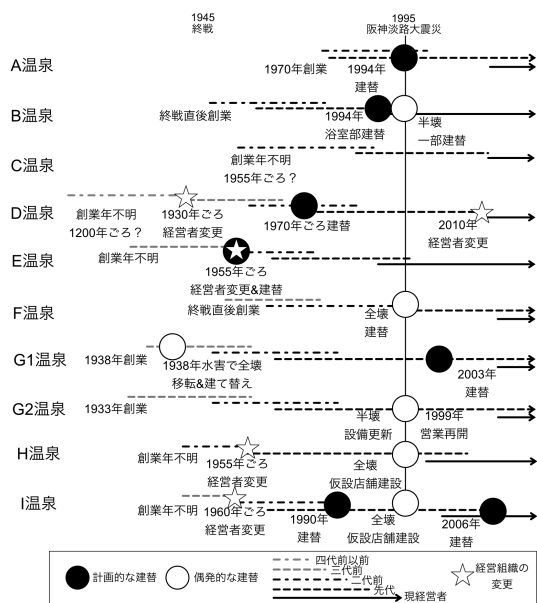


図3：建て替えのタイミング

ューした銭湯も多くが震災前後に建て替えを行っていた(図3・4)。震災後に店舗の周辺環境がどう変化するか不透明な状況の中で、店舗建て替えという多額の投資を行うことは難しく、営業を継続した銭湯では、仮設店舗の建設や半壊状態での急造営業により早期に営業再開するというステップを踏むことによって比較的スムーズにその後の本営業へと結びついていた。(B,H,I)

震災復興以降は神戸市内では大規模な建て替えは行われておらず、工務店や職人が廃業していく中で、経営者家族によるDIY的な小さな改造が主流となっていた。その際に、廃業した銭湯の設備や部品が頻繁に再利用され、営業を継続する銭湯を支えていることがわかった。

(2)人のサイクル

神戸市内の銭湯経営者は、元々別の仕事についていたが、父の病気をきっかけに震災前後に事業経営した人が多く(C,E,F,H,I)、彼らは社会人時代に身につけた職能を銭湯業界に持ち込み、互いに交流しながら精力的に活動している。高齢の親から子へと代替わりするとタイミングを同じくして大規模設備投資が行われることが多く、この際に子が「家」を継ぐか、廃業して分割相続

()内は竣工年 *は同一工務店(現在は廃業)による設計

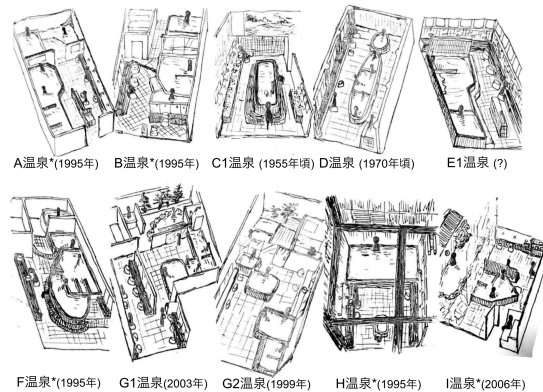


図4：各銭湯のスケッチ

するかの意志決定が行われる。さらに次の世代への事業継承について、子に継承できない銭湯の中には家族以外の人に継承してもらうことを希望している銭湯も存在し、再び貸し湯などの形での継承も増加する可能性がある。

6.まとめ

家族という共同生産組織により運営されてきた銭湯は、かつて、その客もまた伝統的家族の一員であることを前提とした社会インフラとして機能していた。公と私の境界が曖昧な社会において、銭湯をはじめとする諸機能を中心として、その都市・地域という巨大な拡大家族が形成され、地域ごとに継承され続けていたと言えるだろう。

現代でも、決まった形をもつ近代家族に対し、銭湯のような、構成員を規定せず、複数世代にわたって地域に生き続けている「家」の存在は都市社会が切り捨てられないものなのではないか。

脚注

- (1:長田区・兵庫区・中央区・灘区の4区を指す。
- (2:経営者と所有者が別で、経営者が経営権を借りている銭湯であり、戦後直後はこの形態がほとんどであった。

主要参考文献

- 川端美季(2016)『近代日本の公衆浴場運動』法政大学出版局
宮崎良美(1998)『石川県南加賀地方出身者の業種特化と同郷団体の変容』人文地理,第50巻,第4号,p.80-96
石井淳蔵(1996)『商人家族と市場社会』有斐閣
坂田博美(2006)『商人家族のエスノグラフィー 零細小売商における顧客関係と小売商』関西学院大学出版局